

大軍拡・大増税 NO!連絡会 NEWS

第6号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階

2024年2月2日

大軍拡・大増税NO!連絡会第4回院内集会

自民党の裏金問題、徹底究明! 大軍拡予算は組み換えを!

税金は大軍拡でなく、くらし・社会保障に使い!

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会(大軍拡・大増税NO!連絡会)は1月31日、衆議院第二議員会館多目的会議室で第4回院内集会を開き、56人が参加しました。26日に開会した通常国会では予算審議が行われます。大軍拡・大増税、改憲を許さず、くらし、生業を守り、社会保障を充実させるためのたたかいを広げていく決意を固めあう集会となりました。防衛ジャーナリストの半田滋さんが「敵基地攻撃・防衛費倍増が着々 対GDB比2%では収まらない」と題し講演しました(別掲)。

国民の声を聴かない岸田政権は退陣に



全労連の石川敏明副議長が主催者あいさつ。「自民党の裏金問題の究明が必要。自民党は、企業・団体献金は、財界・大企業との良好な関係を保つためのもので、悪いと思っていないのではないかと指摘。「大軍拡・大増税で戦争する国づくりをすすめることは、他国からは驚異の国になる。国民の声を聴かない岸田政権を退陣に追い込もう」と訴えました。

国会情勢報告を日本共産党の小池晃参議院議員が行いました。裏金問題について「安倍派5人衆への対応はひどすぎる。法と議会制民主主義を踏みにじるもので許されない。派閥解消ではなく真相解明が必要ではないか」と指摘。軍事費について「約8兆円にものぼり、わずか2年で1.5倍。補正をあわせると8.7兆円だ。その一方で中小企業対策は削減されている。危険な暴走を許してはいけない。大軍拡はくらしを押しつぶす。2024年度予算の組み換えを要求していく」と強調しました。

協力者にも加害者にもならない

5団体が取り組みなどについて発言。全国港湾の玉田雅也書記長は、「地域の港が軍事のために

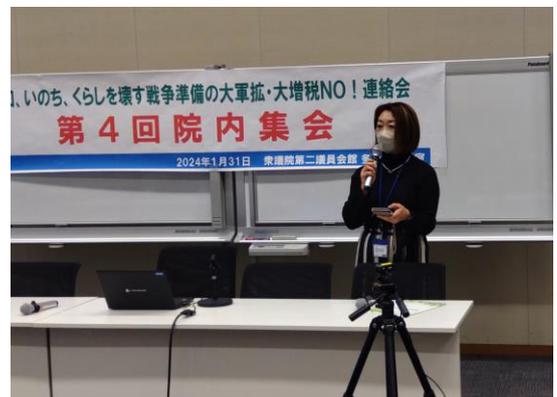
整備されている。兵站が行われる事態になれば港湾労働者がいの一に犠牲になる。協力者にも加害者にもなりたくない。港湾労働者のいのち、誇りの問題として訴えていく必要がある。業界団体へ要請書を出したが、『平和を希求する思いは同感』と回答がされ、労使で共通の願いとなっている意義は深い。こうした状況を広げるため新橋で宣伝を続けている」と述べました。

大企業・富裕層に応分の負担を

中央社保協の林信悟事務局長は、健康保険証廃止問題について「マイナ保険証への一本化は皆保険制度を壊すものだ。マイナ保険証の利用率は4%程度であり被災地では使えない。保険証は残すべき」と指摘。「少子化対策を口実に社会保障が削減され、高齢者の負担も増えている。税の使い方がゆがめられている。大軍拡やめさせ、大企業・富裕層に応分の負担を求めていく」と訴えました。

食料自給率の向上を

農民連の藤原麻子事務局長は、「食料・農業・基本法の見なおしがされているが、食料自給率の向上が無く、政府が責任を取らないということだ。食料自給率38%は異常なのに、アメリカやカナダからの輸入を合わせれば80%と言っているが、有事の際は輸入が止まってしまうだろう。政府に責任を持たせることが重要だ。ミサイルや戦車でおなかはいっぱいにならない。『食と農の危機打開にむけて新農業基本法に対する農民連の提言』を発表した。幅広く共同を広げていきたい」と述べました。



わが町を戦場の拠点にするな、平和の拠点に

日本平和委員会の千坂純事務局長は、「アメリカの戦略のもとで日本が一緒に攻撃し自衛隊が負傷することを想定した訓練が行われている。大軍拡が行われているもとの、基地強靱化、弾薬庫建設などが進み、港・空港を利用した平時からの訓練なども行われている。『わが町を戦場の拠点にするな、平和の拠点にしよう』と世論を広げている。埼玉の小川町では、中学生を参加させて実施しようとした弾道ミサイル避難訓練を運動で中止に追い込んだ」と報告しました。

不公正な税制

全商連の中山眞常任理事は、「赤字でも納めさせられる消費税が税収のトップとは大問題だ。大軍拡と大企業減税が突出しており国民のための予算が犠牲にされている。大企業減税で言えば産業競争力基盤強化について今国会で審議される。例えば電気自動車を1台売ると40万円減税となる。その一方、インボイス制度で年収1000万円以下のフリーランスのライターは、原稿を書けば書くほど消費税が増える。こんな不公正な税制は間違っている」と訴えました。

「大軍拡・大増税反対」の世論を大きく

憲法共同センターの小田川義和共同代表が行動提起。「大軍拡・大増税反対」の世論を大きく広げるため「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡・大増税に反対する請願署名」の宣伝行動を行い、署名をたくさん集めること、予算委員会など国会審議の傍聴行動に積極的に取り組むこと、2024年度予算について学習し、危険な内容を広く知らせることなどを提起しました。

「敵基地攻撃・防衛費倍増が着々 対GDB比2%では収まらない」 半田滋さんが講演

2022年12月、安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)が閣議決定されたことについて、「敵基地攻撃能力の保有を決定し、『反撃能力』と言い換えながらも『先制攻撃』が可能となり、自衛隊と米軍の一体化が強調された。『防衛力を5年以内に抜本的に強化』を表記し、NATO並みの対GDP比2%で、5年間の防衛費は43兆円と17兆円の増で、財源は増税などで賄うとしている。閣議決定は1ドル



108円で計算されているが、実際には137円だった。過去5年間の平均値を採用したと説明している。実際には43兆円でなく60兆円にもなり、円安などで対GDB比2%増を超えるのではないかと強調。「アメリカ製兵器の爆買いをしているが、2024年度予算案では兵器ローンの総額が14兆円を突破している」ことなど、大軍拡の状況を説明しました。

政府が全国38カ所の特定重要拠点空港・港湾を指定し、国の費用で整備する台湾有事に備えた「南西シフト」が目立っていること、沖縄での離島からの避難を想定した弾道ミサイル避難訓練が実施されていることなどについて話し、「石垣市、宮古島市、与那国町、竹富町、多良間村の5市町村が九州へ避難するというが6日間かかるという。そもそも九州が安全なのか。沖縄県民146万人すべてが退避するには73日間が必要だ。これだけの日数は犠牲者を想定しているのか。『令和の捨て石作戦』ではないか」と指摘しました。

最後に、「武力には武力で対抗する、住民を巻き込んだ戦争への第一歩に近づいているのではないか。この流れを止めていくためには、正しい政府を選ぶ私たちの力が必要だ」と訴えました。